

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
日本周辺域の水生生物及び海底土中の放射性核種分析業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所長 中山一郎 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成28年10月17日	公益財団法人日本分析センター 千葉県千葉市稲毛区山王町295-3	6040005001380	会計規程第36条第1項第1号 理由:契約の相手方が一の者しか見込まれておらず、公募した結果、応募者が1者だったため。	—	27,613,440	—	0	公財	国認定	1		公募の結果、一者応募となったものであるが、今後も引き続き、公告期間の十分な確保に努める。また、外部委員を含め構成している契約監視委員会において、今後も引き続き、公益法人との契約案件を報告し点検を受ける。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。